

平成 31 年 度

商 工 労 働 行 政 の 概 要

島 根 県 商 工 労 働 部

はじめに

島根県の商工労働行政の推進につきましては、平素、格別のご理解とご協力を賜り、感謝申し上げます。

県の平成31年度当初予算の内、商工労働部所管分は、給与費を除き、実質121億円余、対前年比8.5%の増となっております。

今年度は、平成27年度から始まった5カ年の総合戦略の最終年度となります。今までの取組を根付かせていくための1年とし、その次の年にしっかりと繋げていかなければならないと考え、それぞれの分野においてポイントとなる事業を充実強化してまいります。

観光振興につきましては、訪日外国人観光客を誘致するための取組や、「神々」と「ご縁」をキーワードに、素材やターゲットに応じた情報発信を強化します。

ものづくり産業につきましては、国の地方大学・地域産業創生交付金を活用した「先端金属素材グローバル拠点創出事業」において、大学の研究拠点を中心に世界最先端の研究開発と地域産業に必要な高度人材の育成に取り組めます。また、地域産業の裾野を広げる活動や、AI、IoTなど次世代技術への対応、それらを活かした生産性向上にも取り組めます。

食品製造事業者に対しては、営業力と商品開発力の向上や設備投資等を支援することで経営基盤を強化し、地域内経済循環の創出や活性化を促進してまいります。

企業立地の推進につきましては、中山間地域等への誘致強化を継続して実施します。

中小企業・小規模企業の振興につきましては、円滑な事業承継に向けた取組を強化するほか、昨年発生した地震や豪雨災害の被災者への支援を継続して行います。

企業において最も大きな課題となっている「人材確保・育成」につきましては、県内外の学生等への県内企業への就職促進の取組や、働きやすい職場づくりと多様な人材の活躍の推進など、あらゆる角度からの支援を強化してまいります。

今後も様々な方の声を伺いながら、情勢変化にもしっかりと対応し、県内産業の成長・発展のために取り組んでまいりますので、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成31年4月

島根県商工労働部 部長 新田典利